

「八代港復旧設計方針」(素案)について

- ・ 復旧の基本的な考え方(案)
- ・ 八代港復旧設計方針(素案)

令和8年 8月28日
九州地方整備局

八代港外港地区における復旧の基本的な考え方(案)を示す。

- ① 外港地区の特徴である連続バースを活かした復旧を検討する。
- ② 港湾機能の維持に最大限配慮し、施設が暫定利用できる状況を維持しつつ、必要に応じ、施工範囲の調整や、段階的な施工を検討し、復旧工事を行う。
- ③ 施設の被災メカニズムや被災の程度を踏まえ、再度災害の防止を考慮の上、現地に適合した経済的な復旧断面を検討する。
- ④ 地盤沈下している施設については、ふ頭全体の排水計画を整理し、適切に設定する。

※八代港内港地区についても上記方針を踏まえ、国による調査測量や検討も活用しながら熊本県において復旧検討を行う。

八代港復旧設計方針(素案)

1. 被災状況及び被災メカニズム

1) 主な被災状況

令和8年熊本地震により、八代港外港地区では各岸壁直背後においてクラックや段差、液状化、陥没や空洞化などの被災が生じた。

コンテナターミナル内においても液状化や段差、蔵置中のコンテナの崩れ等が生じた。ガントリークレーンは、クレーンの主構造物に変形など大きな損傷は見られなかったものの、レールにおいて変形や継ぎ目の開き等の被害が確認された。

クルーズターミナルについては、ロイヤルカリビアン社が建物の被害状況を確認し、建物周辺との段差が見られたが、建物本体に大きな被災はなく、使用不可という状況ではないと伺っているところ。

その他にも、穀物荷役用のアンローダーで被災が生じるなど民間施設においても被災が確認されている。

2) 被災状況及び被災メカニズムについて

①係留施設(矢板式)

地震動による慣性力の作用、並びに背後地盤の液状化に伴う地震時土圧の増大により、鋼部材(鋼管矢板、鋼矢板)の変形、控え工の変形、エプロンのひび割れや段差、上部工の変位等が発生した。

②係留施設(土留め一体ジャケット栈橋式)

地震動による慣性力の作用及び土圧の増大により、ジャケット栈橋部の鋼管杭が変形し、ジャケット栈橋部と土留めの海側への変位が発生した。また、これに伴い背後地盤には段差が発生した。

③コンテナターミナル

コンテナヤードにおいては、地震による液状化が発生するとともに、液状化に伴う噴砂による空洞が生じた。

ガントリークレーンにおいては、クレーンの主構造物に変形などは見られなかったものの、レバーのレール乗り上げ、油パイプの損傷等12カ所の損傷が確認された。また、レールにおいては変形や継ぎ目の開き等の被害が確認された。

2. 復旧設計方針 ※今後の状況変化に応じて適宜見直しを行う。

1) 復旧の基本的な考え方

①外港地区の特徴である連続バースを活かした復旧を検討する。

②港湾機能の維持に最大限配慮し、施設が暫定利用できる状況を維持しつつ、必要に応じ、施工範囲の調整や、段階的な施工を検討し、復旧工事を行う。

③施設の被災メカニズムや被災の程度を踏まえ、再度災害の防止を考慮の上、現地に適合した経済的な復旧断面を検討する。

④地盤沈下している施設については、ふ頭全体の排水計画を整理し、適切に設定する。

※八代港内港地区についても上記方針を踏まえ、国による調査測量や検討も活用しながら熊本県において復旧検討を行う。

2) 復旧設計の考え方

①復旧にあたっては、被災メカニズムや被災の程度を踏まえ、隣接施設との復旧構造の連続性等の観点も踏まえた設計を行う。

②早期復旧の観点を踏まえた復旧スケジュール等を勘案し、適切な復旧工法を採用する。

③係留施設は主に鋼矢板や鋼管杭等の鋼構造であるため、地震後の各部材の健全度評価結果に留意し、適切な復旧工法を採用する。

④軽微な損傷の施設については、修復等で対応する。